

分散投資型年金

# Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当) 特別勘定グループ(GW)

## 月次運用実績レポート

### 2012年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI  
BANK  鳥取銀行

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 01 20-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	5.32%	▲10.72%	6.55%	▲7.74%	▲44.54%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲10.62%	7.50%	▲6.65%	▲1.87%	0.61%
日経平均株価(225種・東証)	▲10.68%	6.52%	▲8.24%	▲3.29%	▲0.42%
差異	0.06%	0.98%	1.59%	1.42%	1.02%

### <純資産総額>

純資産総額 132.27億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	19.97%
2 小売業	9.97%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.11%
5 輸送用機器	7.01%
6 化学	6.20%
7 食料品	4.68%
8 機械	4.67%
9 精密機器	3.27%
10 建設業	3.15%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	7.01%
2 ファナック	5.71%
3 ソフトバンク	3.91%
4 京セラ	3.01%
5 本田技研工業	2.43%
6 KDDI	2.26%
7 キヤノン	2.09%
8 信越化学工業	1.92%
9 東京エレクトロン	1.63%
10 セコム	1.61%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.19%
一部上場	99.19%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.43%
株式実質	99.63%
現金その他	0.81%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.43%と上昇しました。ギリシャの再選挙やスペインの銀行救済に絡む混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたほか、中国の景気減速懸念や米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを受けて、下落して始まりました。その後は、ギリシャの再選挙で財政緊縮派が過半数を確保し、ユーロ圏離脱懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和期待、円のアメリカドルに対する下落などから買い戻しの動きが強まり、月末にかけて上げ幅を広げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	6.43%	▲9.26%	5.74%	▲11.67%	▲47.06%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

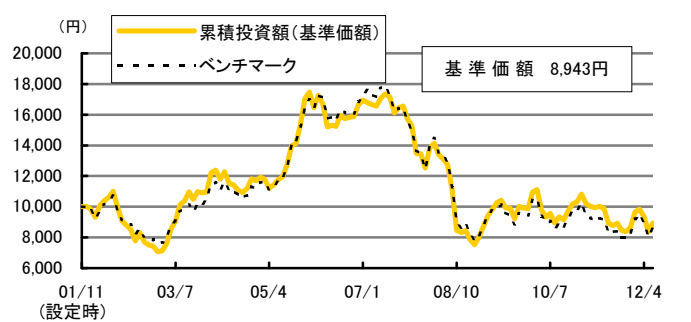
## 【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

6月の東京株式市場は、安値圏から反発し、月末に向けて戻り歩調を辿りました。5月の米非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことから米国株が急落、円高進行も嫌気されTOPIXは月初めにバブル後最安値を更新しました。しかし、値ごろ感からの買いが入ったほか、米欧当局による追加の金融緩和への観測が高まると日本株は反発、月初めの水準を回復しました。その後、ギリシャ再選挙の実施を月半ばに控え、方向感に欠ける展開が続きましたが、緊縮財政推進派の勝利に伴いギリシャのユーロ離脱懸念が薄らぐと地合は好転、米連邦公開市場委員会(FOMC)において金融緩和措置(ツイスト・オペ)の延長が想定通り発表されたことなども買い安心感につながり、日本株は上昇しました。月末のユーロ圏・欧州連合(EU)首脳会議を前に、欧州債務危機の解決に向けた具体的な合意には至らないとの見方が上値を抑えましたが、市場予想よりも踏み込んだ内容の危機対応策が発表されると、日本株は一段高となつて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+7.17%、日経平均株価は+5.43%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### 商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	6.71%	▲9.18%	6.63%	▲10.80%	▲10.57%
ベンチマーク	7.17%	▲9.74%	7.01%	▲7.14%	▲14.11%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円

### 純資産総額 620.7億円 (2012年6月29日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2 ミスグループ本社	卸売業	3.2%
3 オリックス	その他金融業	3.0%
4 本田技研工業	輸送用機器	2.8%
5 日東電工	化学	2.4%
6 任天堂	その他製品	2.3%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
8 日立金属	鉄鋼	2.1%
9 シマノ	輸送用機器	2.0%
10 マキタ	機械	2.0%

(組入銘柄数: 200) 上位10銘柄合計 25.4% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

#### <市場別組入状況>

東証1部	88.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.5%

#### <組入上位5業種>

電気機器	14.2%
輸送用機器	11.4%
卸売業	7.7%
銀行業	6.6%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	2.01%	▲10.56%	4.38%	▲8.78%	▲36.72%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	2.18%	▲10.61%	5.05%	▲8.50%	23.06%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	2.21%	▲10.38%	5.63%	▲7.62%	36.04%
差異	▲0.03%	▲0.23%	▲0.58%	▲0.88%	▲12.98%

### <総資産総額>

純資産総額 5,755百万円

### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,317

### <外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0%
5	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

### <信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.5%	
	<北米>	63.0%	
		アメリカ	57.9%
		カナダ	5.1%
	<アジア・太平洋>	5.9%	
		オーストラリア	3.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	27.3%	
		イギリス	10.1%
		フランス	3.8%
		ドイツ	3.3%
		スイス	3.7%
		オランダ	1.0%
		イタリア	0.9%
		スペイン	1.1%
		スウェーデン	1.3%
		フィンランド	0.3%
		ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.3%	
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.5%	

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

### <運用コメント>

6月の外国株式市場は、初日こそ景気指標の悪化から大幅に下落しましたが、その後は徐々に上昇し、さらに最終日には欧州連合(EU)首脳会議の結果を受けて大幅高になったことから高値引けとなった市場が数多くありました。米国市場は月初に公表されたISM製造業景況指数、雇用統計、失業率のどれもがコンセンサス予想を下回る値となり、主要指標は2%以上下落して始まりました。その後、中国の利下げやギリシャでの財政再建派の政権樹立を好感し、また、追加的  
刺激策への思惑から20日前後まで堅調な動きになりました。しかし再び景気減速を示唆する指標が相次いだことなどから一時的に下落しましたが、29日にはEU首脳会議でスペインの銀行への支援策や大規模な成長促進策が打ち出されたことから大幅高で終わりました。結局、ダウ平均は12,880.09(前月比+3.93%)、ナスダック総合指数は2,935.05(前月比+3.81%)、S&P500指数は1,362.16(前月比+3.96%)で終了し、月間では3月以来の反発(除くダウ平均)でした。

欧州株式市場は、フランスやスイスなどは概ね米国市場と同じ動きでしたが、よりグローバル経済の動向に連動し易いドイツ市場は自国や他国の軟調な経済指標等に引き摺られ、出遅れた動きになりました。一方、英国市場はイングランド銀行(BOE)が月内に信用緩和措置を公表したこともあり月間を通じて総じて堅調な動きとなり、また、前月までに3割近く下落していたスペイン市場は大きく反発しました。英FT指数は5,571.15(前月比+4.70%)、仏CAC指数は3,196.65(前月比+5.95%)、独DAX指数は6,416.28(前月比+2.42%)で終了しました。

アジア株式市場も国毎の違いが大きく、中国経済の減速懸念から前月は大幅な下落となった香港市場は中国の利下げを追い風に月初の下落から立ち直りが早く、シンガポール市場も同様の動きとなりました。他方、オーストラリア市場は軟調な商品価格の影響を受けて、概ね5月末比横這いで推移しました。豪ASX200指数は4,094.63(前月比+0.45%)、香港ハンセン指数は19,441.46(前月比+4.36%)で終了しました。

外国為替市場は、欧州債務問題に対する懸念が後退したことや世界的に株価が堅調に推移する中、安全資産通貨である日本円は主要通貨全般に対して売られました。円は対米ドルで月間0.49%下落の79.31円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+2.21%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	1.71%	▲15.06%	1.22%	▲19.10%	▲0.23%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## 【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	1.7%	▲15.3%	1.8%	▲19.2%	24.3%

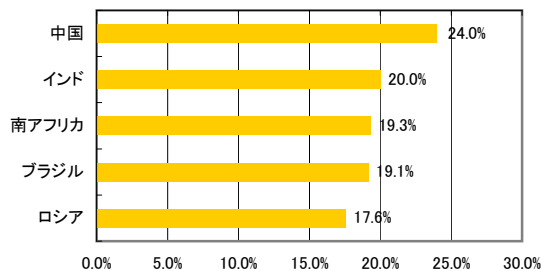
※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.29%
2	HDFC	インド	銀行	4.10%
3	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.89%
4	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.84%
5	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.57%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.57%
7	中国海外発展	中国	不動産	2.50%
8	中国建設銀行	中国	銀行	2.47%
9	タネフチ(ADR)	ロシア	エネルギー	2.39%
10	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.34%

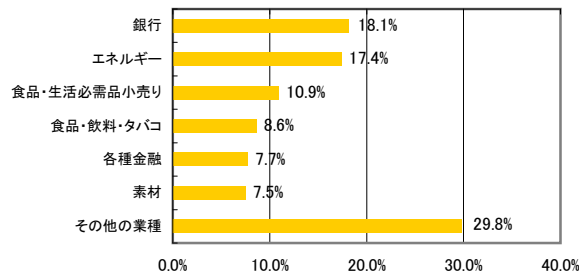
※マザーファンド・ベース (2012年5月31日現在)  
※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
※比率は対純資産で計算しています。  
※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## <運用コメント>

**市場概況**  
当月の新興国株式市場は上昇しました。約3年半ぶりに実施された中国の利下げや、欧州ではギリシャ再選挙で緊縮財政賛成派が過半数を獲得したことや、月末のEU(欧州連合)首脳会議で期待を上回る金融安定化策が発表されたことなどが株価の追い風となりました。

**運用状況**  
・当ファンドの月末基準価額は10,788円、前月比+1.7%となりました。  
・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。  
・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国とインドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

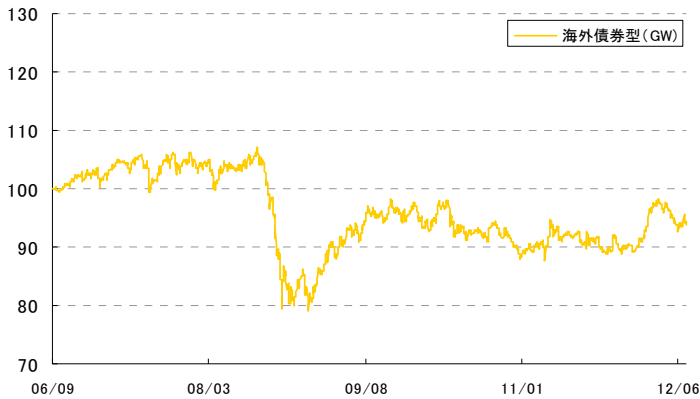
特別勘定名称

# 海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	0.69%	▲3.95%	3.81%	1.76%	▲6.23%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.82%	▲3.78%	4.51%	3.01%	30.94%
ベンチマーク	0.29%	▲4.56%	2.68%	▲0.76%	18.34%
差異	0.53%	0.78%	1.83%	3.77%	12.60%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

#### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.21%
平均直接利回り	3.01%
平均最終利回り	3.67%
平均デュレーション	6.73年
平均償還期間	9.76年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.53%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

#### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	34.58%
ユーロ圏	38.02%
イギリス	15.26%
カナダ	0.94%
メキシコ	7.63%
オーストラリア	0.54%
日本	0.09%
その他	2.95%
合計	100.00%

#### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	67.20%
AA	10.80%
A	15.40%
BBB	6.30%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

#### <種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	67.19%
モーゲージ債、アセットバック債	8.21%
社債	24.13%
キャッシュ等*	0.47%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## <運用コメント>

### <市場コメント>

米国債券相場は、5月の非農業部門雇用者数の伸び数が市場予想を下回ったことで景気回復期待が後退し上昇する場面も見られましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加緩和が実施されるとの期待が市場で高まったことを背景に、投資家のリスクの回避姿勢が和らぎ、月を通じて見ると軟調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.04%上昇、10年債利回りは前月比0.09%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、スペインの銀行セクターに対する救済が合意されたことやギリシャの再選挙の結果を受けて同国のユーロ離脱に対する懸念が後退したことを受けて、投資家心理の改善が見られ、月を通じて見ると軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.12%上昇、10年債利回りは前月比0.38%上昇しました。)英国債券相場は、欧州債務問題に対する懸念が和らいだことに加え、政府と中央銀行が協調し英国銀行システムへの資金供給を行う方針を示したことで投資家心理が改善し、月を通じて見ると軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.05%上昇、10年債利回りは前月比0.16%上昇しました。)

日本債券相場は、日銀が政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことや、消費税増税法案が可決されたことなどが注目を集めたものの、市場への影響は限定的となり横ばいの推移となりました。(2年債利回り、10年債利回り共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.82%となり、ベンチマークを0.53%上回りました。金融債を中心とした社債の保有やユーロ圏の長期金利の上昇を見越した戦略はプラスとなった一方、米国の中長期ゾーンを重視したカーブ戦略はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

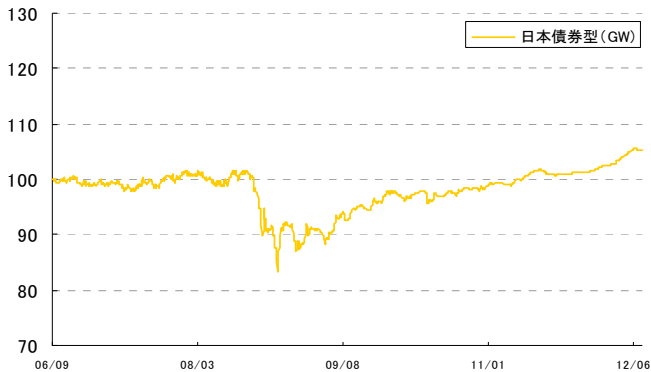
特別勘定名称

# 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.18%	1.86%	3.69%	3.38%	5.19%

## 特別勘定資産内訳

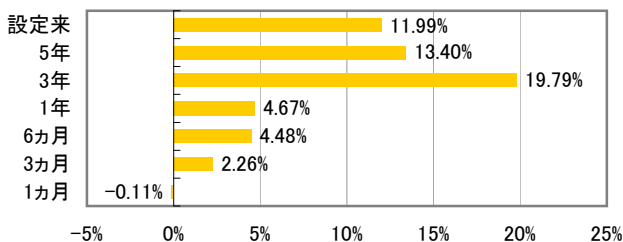
	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

### 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	23.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	10.1%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.5%

### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.85年

国内債現物	96.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	18.1%
3年以上7年未満	78.5%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、6月末現在でマイナス0.2%台半ばと5月末比上昇しました。  
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初プラス0.6%台半ばで始まり、月を通じて緩やかに縮小し、月末はプラス0.5%台後半となりました。  
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の6月末の連動係数は、5月末比0.2%~0.3%程度上昇しました。

### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.85年としております。  
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレークイーブンインフレ率が縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの6月末の基準価額は11,041円と前月末比12円下落しました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI5月分の前年比はマイナス0.1%となりました。4ヵ月ぶりにマイナスに転じたものの、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

政府は衆議院で消費税増税法案を可決しましたが、今後は参議院においても同法案が可決されるのかについて注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省は7月~9月期の買入売却の予定金額を計900億円とし、4~6月期の金額に据え置きました。今後も、財務省の物価連動国債買入売却継続を含めた需給動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きも注視して参ります。

引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型(GW)	4.06%	▲2.61%	12.51%	0.84%	▲39.30%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

### 【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	4.3%	▲2.4%	13.5%	1.7%	▲30.7%
ベンチマーク	4.3%	▲2.0%	14.1%	2.4%	▲27.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

### <資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.2%
その他の資産	2.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	2.0%
外貨計	98.0%
アメリカ・ドル	65.9%
ユーロ	6.4%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	20.2%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.3%
オーストラリア	11.4%
イギリス	5.7%
フランス	4.4%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	7.6%
合計	100.0%

### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.2%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.1%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
5	HCP INC	アメリカ	2.8%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
7	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.4%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

### <市場コメント>

●米国における住宅関連指標の改善や、豪州のGDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に、外国リート市場は米国・豪州を中心に上昇しました。日銀による追加金融緩和期待の高まりや、欧州債務懸念の緩和を受け投資家のリスク回避姿勢が弱まり、相対的に安全な通貨としての円需要が減少したことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。



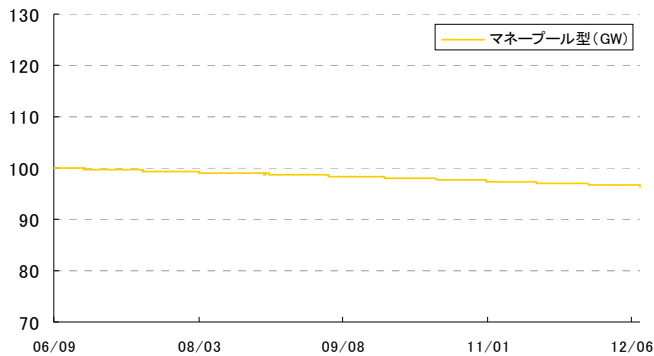
特別勘定名称

# マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.50%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.1%
投資信託	89.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

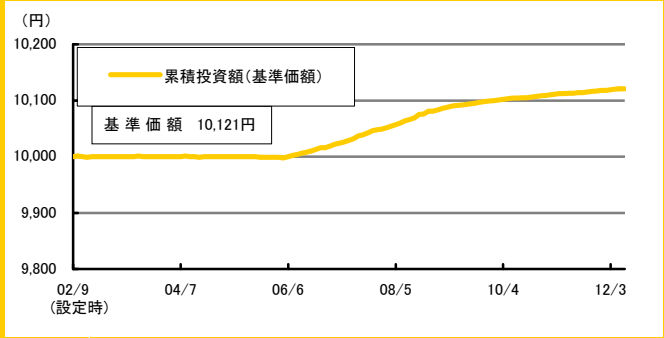
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2012年6月29日現在)



#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2012年6月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	1.21%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 146.2 億円 (2012年6月29日現在)

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	89.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.1%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	89.9%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		10.1%

平均残存日数 55.03日  
平均残存年数 0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第281回 国庫短期証券 2012/08/20	債券	AA/Aa	14.0%
2	第276回 国庫短期証券 2012/07/30	債券	AA/Aa	11.2%
3	第283回 国庫短期証券 2012/08/27	債券	AA/Aa	11.2%
4	第264回 国庫短期証券 2012/06/11	債券	AA/Aa	8.4%
5	第279回 国庫短期証券 2012/08/13	債券	AA/Aa	8.4%
6	第262回 国庫短期証券 2012/06/04	債券	AA/Aa	5.6%
7	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	5.6%
8	第270回 国庫短期証券 2012/07/09	債券	AA/Aa	5.6%
9	第273回 国庫短期証券 2012/07/17	債券	AA/Aa	5.6%
10	第275回 国庫短期証券 2012/07/23	債券	AA/Aa	5.6%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 81.5%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.924%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.399%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.155%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9135%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.42%程度</b>
マネープール型(GW) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。